

(会長挨拶)

終 刊 の 辞

経済資料協議会会長

大 須 眞 治

1951年に設立された経済資料協議会は、2008年10月にその活動を終え、幕を閉じることになりました。それに伴って『経済資料研究』もこの号をもって廃刊することになりました。断腸の思いです。

『経済資料研究』は1969年3月に創刊されて39年間継続され、通算38号を数えました。経済資料協議会初代会長の杉本俊朗先生は、創刊の辞において『経済資料研究』の創刊には二つの意味があるとして「経済資料の収集、整理・保管、利用をめぐる諸問題についての工夫や研究、最近の新しい言葉でいえば経済資料のドキュメンテーションに関する研究」と「経済資料の内容そのものの組織的研究を、研究者とは自ずから異った独自の立場から行うこと」を高らかに宣言しました。この二つのことは、経済資料協議会が1951年の創立以来、一貫して追求してきた課題だったのです。昨今、サブジェクトライブラリアン等の議論が喧しいのですが、経済資料協議会はこの問題を50年以上も前から問題意識としてもち、実践してきたのです。経済学・経営学の主題をもって、機関や個人の共同でその資料研究や提供のための活動を展開してきましたが、その成果は『経済学文献季報』(1956-2001年)、『経済学文献索引データベース』(1992-2002年)、『経済学二次文献総目録』(1971年)、『日本経済統計資料総合目録』(1979-1980年)、ビデオ『経済文献の達人』(1993年)等として結実しました。『経済資料研究』はこうした経済資料協議会の活動を理論的に支え、資料研究の成果を公表する媒体としての役割を果たしてきました。

世界と日本の経済、経営が混迷を深める中で、経済学・経営学分野

における資料活動はこれまでも増してその重要性は大きくなっています。にもかかわらず、1990年以降の「大学改革」の波は大学の定員を減らし、資料を専門的に扱う部門を縮小させてきました。また、図書、資料の専門性を無視した人事配置は、経済学・経営学に関する資料の専門家を育てることができず、結果として、経済資料協議会の機関会員は、協議会が展開してきた他機関と共同しての全国レベルでの研究支援を行う事業に参加するゆとりがなくなって、徐々に協議会から離れて行き、協議会の専門的集団組織を崩壊させることになったのです。

こうした状況の進展のもとで、諸先輩が築き上げてこられた日本で唯一の経済学分野での資料の専門家集団組織、経済資料協議会を存続することができずに解散することを余儀なくされました。私たちの力のなさを痛感すると同時に、これまで関わってこられた数多くの先輩や、周りにいていつもあたたかい声援と励ましを与えて下さった方々には本当に申し訳ない気持ちでいっぱいです。

しかし、経済資料協議会と『経済資料研究』が、資料の専門的研究を通して経済学・経営学の研究、教育に多大な貢献をしてきたことには大きな誇りと自負を持っています。経済資料協議会は解散し、『経済資料研究』は廃刊になりますが、私たちはこれからも経済学・経営学の資料の専門家として、これまで築いてきたネットワークを基礎にさらなる資料研究と資料の組織化、提供を持続させたいと決意しています。みなさまのご理解とご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。